



## 再生エネルギーの本命は核燃料サイクル

# 脱原発は中共の罠

理学博士 札幌医科大学名誉教授 高田 純

日本国内の全ての原子力発電所は、旧民主党政権下で誕生した原子力規制委員会に一旦停止され、2013年7月に発表されたの新規制基準による再稼働申請となった。審査は大幅に遅れ、福島軽水炉事象2011から10年が経過した令和3年1月時点で、再稼働審査合格が9基（稼働3基、停止中6基）、廃炉24基、設置変更許可7基、審査中11基である。さらに、世界先進の高速増殖炉もんじゅ廃炉決定など、国内は「反原発」・「脱原発」潮流が顕著となった。福島の低線量事故では誰一人死んでいないし、死なない。世界の核放射線災害を追い続けてきた私は、中共の工作に加担するNHKや大江健三郎らの嘘を告発し、国内の「脱原発」運動に潜む危険な罠を警告する。福島軽水炉事象10周年で出版の『脱原発は中共の罠』（ハート出版）に言及し、原子力規制委員会の「規制第一主義」を排し、推進と規制のバランスの取れた核エネルギー利用を訴える。

### 軽水炉は自動停止したが災害対策本部長は暴走

2011年3月11日14時46分、宮城県牡鹿半島の沖で発生したマグニチュード9.0の巨大地震で発生した大津波で沿岸は壊滅的被害となった。至近距離の東北電力女川原子力発電所および東京電力福島原子力発電所の軽水炉は、最大震度6を受ける直前に地震P波を検知し自動停止を開始し、核分裂連鎖反応は停止した。しかし、外部電源を喪失した福島第一原子力発電所では、自動起動していた非常用ディーゼル発電機が、巨大津波に襲われ、炉心は冷却機能を喪失した。このため過熱がはじまった。

東京電力は、同日15時42分、第1次緊急事態態勢を発令、原災法第10条に基づく特定事象発生のお知らせを経済産業大臣、福島県知事、大熊町長、双葉町長と関係各機関に対して行った。

法律では、第10条通報時点で、速やかに、内閣総理大臣が本部長となる、国の原子力災害対策本部が設置されるはずだった。しかし、菅直人総理が、原子力緊急事態宣言を発令したのは、3時間21分遅れての、19時03分だった。本部は、その時点で、

8時間経過以後に炉心溶融がはじまることを把握していた。しかも、アメリカ・ルース大使から米軍が非常用発電機の提供の申し出があった。

災害対策本部が自衛隊力で、現地に非常用電源やポンプを空輸し、原子炉の冷却機能復旧に取り組みれば、水素爆発は回避できた。緊急時対応をしない総理は、12日7時に、福島第一原子力発電所に乗り込みスタンドプレイで、1時間あまり現場の作業を妨害した。過熱した炉内の水から発生した水素ガスが原子炉建屋内に充満した。同日15時36分、1号炉原子炉建屋内で水素ガスが酸素と反応して爆発した。

福島の原子炉は安全に核分裂連鎖反応を停止したが、総理大臣は暴走し、冷却機能を回復できなかった。これが福島の悲劇の始まりである。有事において、機敏に対処できなければ、国家は崩壊する。

### 暴走する初代原子力規制委員会

原子炉が停止した福島軽水炉事故での放射線は低線量のため、死者はゼロで健康被害はない。一方、黒鉛原子炉が暴走し崩壊したチェルノブイリ事故では、高線量のため30人が急性死亡し、小児甲状腺がんが発生した。国際原子力事象評価尺度は、チェルノブイリが7の最大だが、福島事象は6である。

時の民主党政権は自らの失敗を隠し、福島事故を原子力行政の安全機構自体の問題にすり替えた。平成24年、環境省の外局として原子力規制委員会を置き、事務局として原子力規制庁が設置した。規制委員会を国家行政組織法3条2項の委員会（三条委員会）として独立性を高め、強い権限を与えた。

野田佳彦総理大臣は、原子力緊急事態宣言発令中の例外規定に基づき、衆参各議院の同意を得ずに委員長および委員を任命して、原子力規制委員会は発足した。こうして初代規制委員長・日本原子力研究



札幌医科大学名誉教授  
高田純氏

所副理事長の田中俊一氏、委員長代理に元東京大学地震研究所長の島崎邦彦氏が就任した。

平成 25 年 7 月 8 日に、原子炉等規制法が施行され、原子力発電所の再稼働申請が開始になった。当時、26 基がその申請になったが、牛歩どころでない超遅い審査で長い年月となった。これがエネルギー資源のない日本の国益を大いに損ねたのである。原子力業界内部から、規制委員会に対し批判が出ないのは、お上に逆らえない上下関係のためだ。田中 俊一初代原子力規制委員長が、日本原子力学会 2020 年秋の大会で、論文「日本の原発はどこへ行く」を発表した。当時の内閣総理大臣に任命された初代委員長の田中氏が、核エネルギー技術開発に対し、否定的な本音を語った。

私は、初代委員長田中氏の論文を読んで驚いた。遅れに遅れている再稼働申請の審査、さらに廃炉にさせられた原子力施設の多さの原因を、その論文に見た。

核エネルギーの平和利用に対する「規制第一主義」と、そもそも「核燃料サイクル技術開発に反対」する思考が、規制委員長にあった。田中氏の個人的思いが、全面にあらわれた彼の論文である。日本および、世界のエネルギー問題解決に思いを馳せることもない、その分野に長年いた専門家とは思えない、発言の数々である。(田中論文の高田批判全文は『紙上討論』 rpic で公開中)

田中氏は新規基準で、様々な自然の脅威やテロや人的ミスなど想定しうる全ての要因に起因する重大事故を防止することと同時に、事故の拡大を防止するための対策を事業者に求め、全ての責任を民間企業に転嫁している。国の原子力災害対策本部の決定的な失敗に目をつむり、電力会社の技術改良だけでリスク回避を要求することこそ、欠陥をさらけだした規制委員会である。これでは、核エネルギー施設に起こるかもしれない想定外の事象に、国家として対処できない。あの時の政府も、初代の規制委員会もバカバカしい限りだ。

その後、全国の原子力施設は地震と津波対策が大幅に強化されたにもかかわらず、長年停止させられた。平成 30 年の北海道大停電では医療弱者 1 人が死亡した。原子力の過剰な規制停止が国内の電力不安定を招く、それが原因である。政治と行政の責任者たちは、この問題の本質、原発停止の大きなリスクを知らなくてはならない。安全技術の改良を継続しながら、従来から提唱されている電源のベストミックスを速やかに実行すべきである。

推進と規制のバランスの取れた原子力政策の運営は政府の責任である。規制委員会の暴走を許しては

ならない。

## 核燃料サイクル技術が日本の未来を支える

脱原発派たちから、私は「御用学者」呼ばわりされ、「死ぬ」と脅迫されてきた。令和 2 年、ガラス固化体地層処分の文献調査に手を挙げた北海道寿都町長宅へ火炎瓶を投げ込んだテロもそうである。日本から核エネルギー技術を奪おうとする勢力こそ、中共や北朝鮮に加担する危険な「トロイの木馬」だ。核エネルギーの平和利用で日本は、「規制第一主義」を、国家の軸に据えたわけではない。政府は行き過ぎた「原子力の規制」を監視し、是正する力を発揮すべきだ。

再生エネルギーの本命は核燃料サイクルであり、日本の技術力ならば実現できる。ウラン濃縮、使用済み核燃料の再処理、ウラン・プルトニウム混合酸化燃料製造、高レベル放射性廃液のガラス固化体製造などの各技術は完成している。高速増殖原形炉もんじゅも運転試験直前にあった。これを無駄にしてはいけない。岐阜県と北海道でのガラス固化体地層処分研究もほぼ終了し、個別の処分地文献調査段階に入った。

核物理分野で多数のノーベル賞科学者を輩出し、高度な技術力のある日本は、フランス同様、核エネルギーの平和利用で世界をリードしている。高速増殖炉を含む核燃料サイクルこそ再生エネルギーの本命であり、世界は今後 8 千年以上もの発電を可能にする。日本は絶対に核エネルギー技術を手放してはならない。

3 月出版の拙著では、中共弾道ミサイルの脅威、ソ連核武装に

関わる抑留日本人、楼蘭水爆実験を隠蔽する中共とNHK、北朝鮮の核実験監視を報告する。核技術に絡む日本文明進展を妨害する中共の罠「トロイの木馬」を、是非皆さんに考えていただきたい。これは「推進」派からの反撃です。



日本の核技術進展を妨害する中国共産党を分析する「脱原発は中共の罠」(高田純著ハート出版2021年3月)